



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社

コード番号 6707

URL https://www.sanken-ele.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 節

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR統括部長

(氏名) 後藤 明弘

(TEL) 048-472-1111

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	68,138	△13.0	△630	—	△738	—	△4,889	—
2020年3月期第2四半期	78,289	△11.3	291	△95.4	△693	—	△4,222	—

(注1) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △5,412百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 △5,186百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△202.44	—
2020年3月期第2四半期	△174.33	—

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	193,503	66,013	22.7
2020年3月期	194,024	71,776	25.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 43,939百万円 2020年3月期 49,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2021年3月期の期末配当金については未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	△10.1	600	△86.1	200	△92.5	△7,000	—	△289.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	25,098,060株	2020年3月期	25,098,060株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	965,574株	2020年3月期	940,303株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	24,153,446株	2020年3月期2Q	24,220,066株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大（以下、「新型コロナ」）による世界的な経済活動の停滞が続く中、欧米先進国を中心に移動制限の緩和措置等の経済再開に向けた動きがあり、また、中国におきましては、生産や消費活動に改善の兆しが見られました。世界的な景況感は持ち直しの兆しが見えつつありますが、新型コロナの収束時期を明確に見通すことはできず、未だ感染再拡大の可能性が懸念される状況にあります。当社グループの戦略市場である省エネ・環境対応製品の市場につきましては、長期的には需要拡大を見込んでおりますが、コロナ禍における世界的な自動車市場の停滞は、当社グループの販売・生産に大きな影響を及ぼしております。

この様な状況下、当社グループでは、「構造改革」、「成長戦略の実現」、「財務体質の強化」、「働き方改革の推進」を当期の基本方針に据え、半導体デバイス事業の生産体制最適化及び2020年8月4日付「社会システム事業の譲渡に伴う会社分割（簡易吸収分割）及び子会社株式の譲渡に関するお知らせ」において公表しました通り、パワーシステム事業の戦略的オプションの具体化といった収益構造の抜本的再構築を図る構造改革を遂行するとともに、半導体デバイスの商品力向上を狙った開発改革を進め、次世代製品の生産拠点整備についても取り組んでまいりました。このほか、新型コロナによる急速な市場環境の悪化に対応すべく、徹底した経費削減策の実施や設備投資の厳選等の緊急対策を行ってまいりました。

一方、新型コロナによる最終需要の減少から、第2四半期は生産調整を余儀なくされましたものの、中国・韓国メーカーの白物家電生産及び日系自動車メーカーを中心とする米国・中国での自動車生産が回復傾向を示したこと、更には、プリンターなどOA向け製品の一時的な需要増により、第2四半期業績予想を公表した2020年8月4日時点での見通しに比べ、出荷額が増加いたしました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は681億38百万円と、前年同四半期比101億51百万円(13.0%)の大幅な減少となり、損益面につきましても、連結営業損失6億30百万円（前年同四半期 連結営業利益2億91百万円）、連結経常損失7億38百万円（前年同四半期 連結経常損失6億93百万円）を計上することとなりました。一方、第2四半期の業績予想との比較においては、自動車向け製品の出荷増などによる販売の上振れ及び経費削減効果等により、売上・利益ともに増加となりました。なお、最終損益につきましては、2020年7月9日に公表しました子会社解散に伴う特別損失約10億円の内、5億15百万円を当第2四半期に特別退職金として計上したことや、2020年8月4日に公表しました関係会社株式譲渡損失引当金繰入額及び退職給付制度終了損を、事業譲渡損失引当金繰入額として17億97百万円計上したことを含め、構造改革に係る特別損失として計27億25百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失48億89百万円（前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失42億22百万円）を計上することとなりました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業

当事業につきましては、第2四半期に入り省エネ効果の高いインバータエアコン等の白物家電向け製品が、前年同期を上回る回復を見せたほか、自動車向け製品も第2四半期末にかけて回復傾向を見せ、総じて8月公表の予想値を上回りました。しかしながら、新型コロナ影響による第1四半期の落ち込みが大きく、連結売上高は600億2百万円と、前年同四半期比78億74百万円(11.6%)の減少となりました。損益面につきましても経費削減などの対策を実施してまいりましたが、連結営業利益は9億85百万円と、前年同四半期比11億39百万円(53.6%)減少いたしました。

パワーシステム事業

当事業につきましては、社会システム製品では、国土強靱化計画を背景とした防災関連向け等の官公庁向け製品の需要が伸び、通信市場向け製品も底堅く推移いたしました。ユニット製品は非戦略市場向け製品の販売撤退が着実に進んだことから、当事業全体では売上高が減少いたしました。この結果、当事業の連結売上高は81億35百万円と、前年同四半期比22億77百万円(21.9%)の減少となりましたが、損益面では、連結営業利益3百万円（前年同四半期 連結営業損失2億71百万円）を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、1,935億3百万円となり、前連結会計年度末より5億20百万円減少いたしました。これは主に、たな卸資産が42億66百万円増加し、現金及び預金が65億76百万円、受取手形及び売掛金が44億59百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,274億90百万円となり、前連結会計年度末より52億42百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が271億92百万円増加し、社債が150億円、一年内長期借入金を含む短期借入金が86億28百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、660億13百万円となり、前連結会計年度末より57億62百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が52億55百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、331億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億79百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億8百万円のマイナスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ63億33百万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の増加、たな卸資産の増加、並びに仕入債務の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、79億13百万円のマイナスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ18億5百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得額の増加、並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億2百万円のプラスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ3億11百万円の収入増となりました。これは主に、社債償還による支出があった一方、長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの収束が見通せない中、国内では「ウイズ・コロナ」を前提とした経済活動再開の動きが定着しつつありますが、海外では、今なお感染が拡大している地域もあり、今後も新型コロナウイルスによる経済への影響が残り続けるものと想定しております。こうした環境の中、当社グループが関連する各市場におきましては、白物家電向け製品の受注は、第3四半期以降も堅調に推移する見通しであり、また、第2四半期に回復傾向を示した自動車市場につきましては、地域による差異はありますが、引き続き回復傾向をたどることが見込まれます。

2021年3月期の通期の連結業績につきましては、第2四半期までの業績結果及び今後の見通し等を踏まえ、2020年8月4日に公表いたしました業績予想を修正いたします。なお、本業績予想には、米国子会社Allegro MicroSystems, Inc. のNasdaq上場による影響を含んでおりません。第3四半期決算において、当該上場による費用及び利益の計上を見込んでおりますが、これらの影響額が確定した時点で、速やかに開示してまいります。

2021年3月期通期業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) 2020年8月4日公表	百万円 137,000	百万円 100	百万円 △1,000	百万円 △8,000	円 銭 △331.16
今回発表予想(B)	144,000	600	200	△7,000	△289.81
増減額(B-A)	7,000	500	1,200	1,000	—
増減率	5.1%	500.0%	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2020年3月期)	160,217	4,309	2,674	△5,559	△229.83

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,779	34,202
受取手形及び売掛金	31,888	27,428
商品及び製品	14,422	16,595
仕掛品	21,231	22,641
原材料及び貯蔵品	5,425	6,109
その他	3,741	7,002
貸倒引当金	△114	△119
流動資産合計	117,375	113,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,383	19,608
機械装置及び運搬具（純額）	31,577	30,904
工具、器具及び備品（純額）	1,788	1,579
土地	5,699	5,701
リース資産（純額）	74	61
建設仮勘定	6,538	7,349
有形固定資産合計	66,062	65,204
無形固定資産		
ソフトウェア	2,483	2,328
のれん	—	1,980
その他	2,244	3,927
無形固定資産合計	4,728	8,236
投資その他の資産		
投資有価証券	892	913
繰延税金資産	1,704	1,616
その他	3,262	3,671
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	5,858	6,200
固定資産合計	76,649	79,642
資産合計	194,024	193,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,774	15,851
短期借入金	27,619	28,488
1年内返済予定の長期借入金	10,133	635
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
リース債務	44	43
未払費用	10,254	10,607
未払法人税等	659	485
業績連動役員報酬引当金	16	40
事業譲渡損失引当金	—	1,797
事業構造改革引当金	615	570
その他	1,233	1,328
流動負債合計	93,351	84,849
固定負債		
社債	20,000	5,000
長期借入金	1,643	28,835
リース債務	40	30
繰延税金負債	975	1,965
株式報酬引当金	8	27
役員退職慰労引当金	39	41
事業構造改革引当金	1,351	1,351
退職給付に係る負債	3,402	3,269
その他	1,435	2,118
固定負債合計	28,896	42,641
負債合計	122,248	127,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	24,465	24,543
利益剰余金	13,915	8,659
自己株式	△4,159	△4,220
株主資本合計	55,118	49,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△75	△86
為替換算調整勘定	△477	△1,572
退職給付に係る調整累計額	△4,723	△4,279
その他の包括利益累計額合計	△5,275	△5,939
非支配株主持分	21,933	22,073
純資産合計	71,776	66,013
負債純資産合計	194,024	193,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	78,289	68,138
売上原価	60,629	51,933
売上総利益	17,659	16,204
販売費及び一般管理費	17,367	16,835
営業利益又は営業損失(△)	291	△630
営業外収益		
受取利息	128	55
受取配当金	15	14
為替差益	—	4
作業くず売却益	21	144
雑収入	87	272
営業外収益合計	252	490
営業外費用		
支払利息	280	292
為替差損	627	—
雑損失	329	306
営業外費用合計	1,237	599
経常損失(△)	△693	△738
特別利益		
固定資産売却益	5	14
特別利益合計	5	14
特別損失		
固定資産処分損	371	23
減損損失	613	—
特別退職金	289	842
退職給付制度終了損	—	85
たな卸資産評価損	283	—
事業譲渡損失引当金繰入額	—	1,797
特別損失合計	1,557	2,749
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,245	△3,473
法人税等	732	900
過年度法人税等	940	—
四半期純損失(△)	△3,918	△4,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	303	515
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,222	△4,889

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△3,918	△4,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	△11
為替換算調整勘定	△1,617	△1,463
退職給付に係る調整額	403	435
その他の包括利益合計	△1,267	△1,038
四半期包括利益	△5,186	△5,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,852	△5,553
非支配株主に係る四半期包括利益	△333	140

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,245	△3,473
減価償却費	6,164	6,392
減損損失	613	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△25	135
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	119
事業譲渡損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,797
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	—	△45
受取利息及び受取配当金	△143	△69
支払利息	280	292
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	△14
売上債権の増減額(△は増加)	1,372	4,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,231	△4,331
仕入債務の増減額(△は減少)	748	△1,992
その他	△2,137	△3,527
小計	5,833	△451
利息及び配当金の受取額	148	25
利息の支払額	△284	△319
法人税等の支払額	△1,071	△962
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,625	△1,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,935	△6,182
有形固定資産の売却による収入	26	3
無形固定資産の取得による支出	△580	△301
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,039
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△618	△393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,108	△7,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△80	1,168
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	4,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15	△25
長期借入れによる収入	—	27,500
長期借入金の返済による支出	△319	△9,816
社債の償還による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	△132	△61
配当金の支払額	△362	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,090	3,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△640	△559
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	966	△6,779
現金及び現金同等物の期首残高	23,288	39,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,255	33,123

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	67,876	10,412	78,289	—	78,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	241	125	367	△367	—
計	68,118	10,538	78,656	△367	78,289
セグメント利益又は損失(△)	2,124	△271	1,853	△1,561	291

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,561百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,561百万円及び棚卸資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「半導体デバイス事業」セグメント及び「パワーシステム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「半導体デバイス事業」セグメント135百万円及び「パワーシステム事業」セグメント478百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	60,002	8,135	68,138	—	68,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	241	334	△334	—
計	60,095	8,376	68,472	△334	68,138
セグメント利益	985	3	988	△1,619	△630

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,619百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,620百万円及び棚卸資産の調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社の連結子会社であるAllegro MicroSystems, Inc. は、2020年10月6日開催の取締役会において、配当金の支払いについて決議いたしました。これに伴い、次の資金調達を行っております。

(1) 借入先	Credit Suisse AG
(2) 借入金額	325 百万米ドル
(3) 借入実行日	2020年10月6日 (米国時間)
(4) 借入期間	7年
(5) 金利	変動金利

(当社子会社の公募増資による新株式の発行)

当社の連結子会社であるAllegro MicroSystems, Inc. は、2020年10月29日 (現地時間) にNasdaq Global Select Marketに上場し、以下の通り株式公開が完了いたしました。

(1) 公開株数	28,750,000株
(2) 発行価格	1株につき14.00米ドル
(3) 募集総額 (推定募集費用等を控除した後の手取り見込額)	約320.8百万米ドル